

## 大阪府とジョルダン株式会社とのスマートシティの推進に関する協定書

大阪府（以下「甲」という。）とジョルダン株式会社（以下「乙」という。）は、スマートシティの推進に向けた取組（以下「本取組」という。）を相互に連携・協力して進めるため、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 本協定は、甲と乙が相互に連携及び協力を行い、本取組を通じて、府民サービスの向上を図ることを目的とする。

### （連携・協力事項）

第2条 甲乙協議の上、前条の目的を達成するため、次の事項について連携し協力する。

- (1) 府内自治体との連携による乙の技術を活用した府民の利便性向上を図るための検討及び実証実験の実施
- (2) 交通データの標準化及びオープンデータ化の検討
- (3) 大阪のスマートシティ推進に向けた MaaS 分野における啓発協力
- (4) その他大阪のスマートシティの推進に関すること

2 実施時期、実施方法その他具体的な事項については、甲乙協議の上、別途定めるものとする。

### （協定の変更）

第3条 甲又は乙のいずれかが、本協定の内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、必要な変更を行うものとする。

### （期間）

第4条 本協定の有効期間は、締結日より1年間とする。なお、期間満了日の1か月前までに、甲又は乙のいずれかが書面をもって協定終了の意思表示をしないときは、満了日の翌日から1年間継続するものとし、その後も同様とする。

2 甲又は乙のいずれかが本協定の解約を申し出る場合、解約予定日の1か月前までに書面によって相手方に通知することにより、本協定を解約できるものとする。

### （疑義等の決定）

第5条 本協定に定めのない事項又は本協定に定める事項に関し疑義等が生じたときは、甲乙誠意をもって協議し、これを取り決めるものとする。

以上、本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和2年7月21日

甲：大阪府

代表者 大阪府知事 吉村 洋文

乙：東京都新宿区新宿2丁目5番10号

ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐藤 俊和